

TPPの国会決議は、 次世代との約束です。

「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外又は再協議の対象とすること。十年を超える期間をかけた段階的な関税撤廃も含め認めないこと。」

国会では、TPP交渉への参加にあたり、こう明確に決議しています。
4月24日の米国オバマ大統領との日米首脳会談では合意にいたらず、今後、協議は継続となりました。
TPPは、国民の食とくらし、いのちと健康、そして地域経済に大きな影響を与えます。

次世代につなげる「食」と「農」

中国などの新興国における食生活の向上やバイオ燃料の生産拡大等により、世界の穀物需要は増加し、国際価格は、この10年間で約2倍に跳ね上がっています。
2050年には世界人口が92億人に達する見込みであることから、食料が外国から調達できない時代の到来が予測されています。
TPPによって、食料自給率が低下することになれば、日本の食料は確保できるのでしょうか。

次世代につなげる「いのち」

TPPでは、日本の医療制度の改悪も心配されています。
医療サービスの自由化によって、営利目的の病院が増加すれば、行きすぎたコスト圧縮と利益追求につながり、医療の質の低下、採算が合わない医療分野の切り捨て、地方医療への悪影響など、大きな問題があります。
世界に誇る日本の医療制度は維持できるのでしょうか。

国会決議は、極めて重い国民との約束です。
私たちに、日本の「食」と「農」「いのち」を子どもや孫の世代に引き継ぐ責任があります。
政府には、適切な情報開示と、国会決議に沿って粘り強くTPP交渉に臨まれることを要望します。



 大地がくれる絆を、もっと。  JAグループ宮城

TPP断固反対の取り組み・情報はこちら